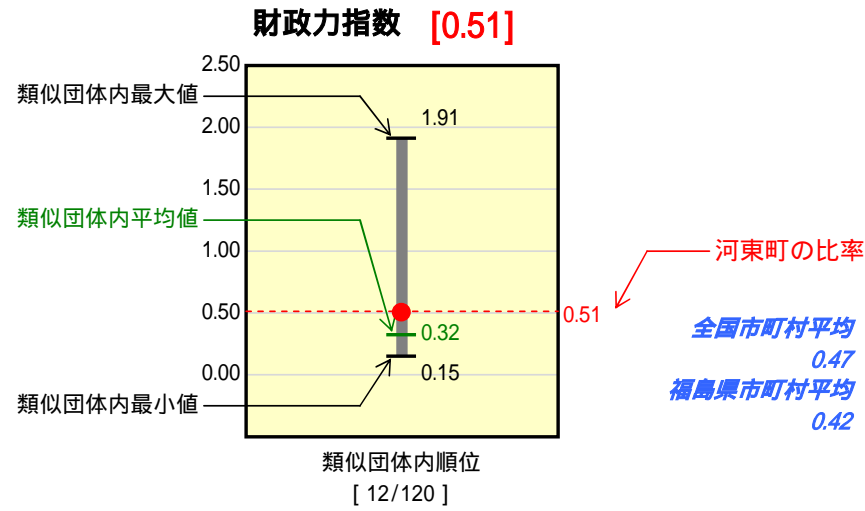


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

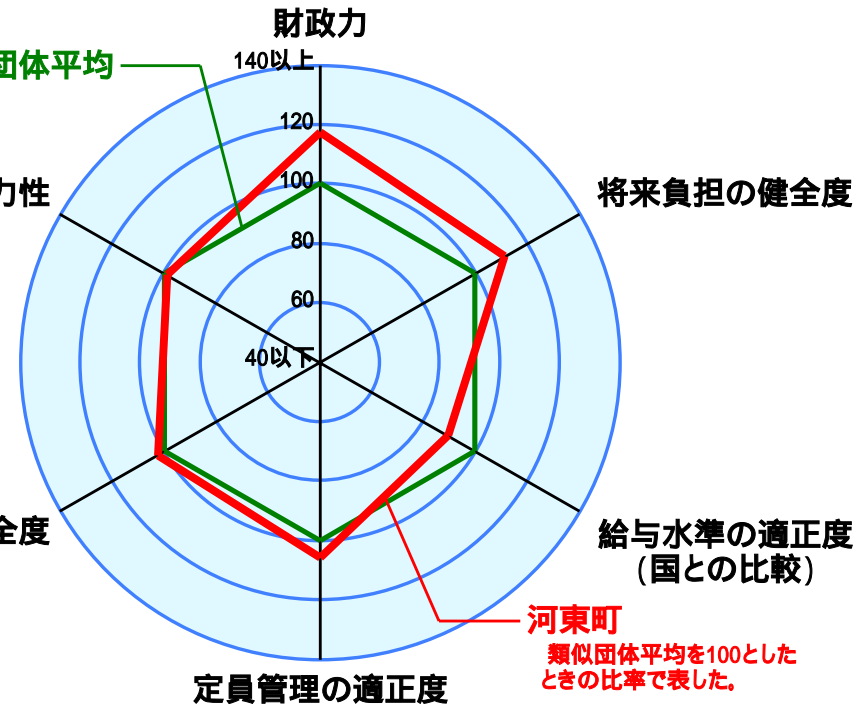
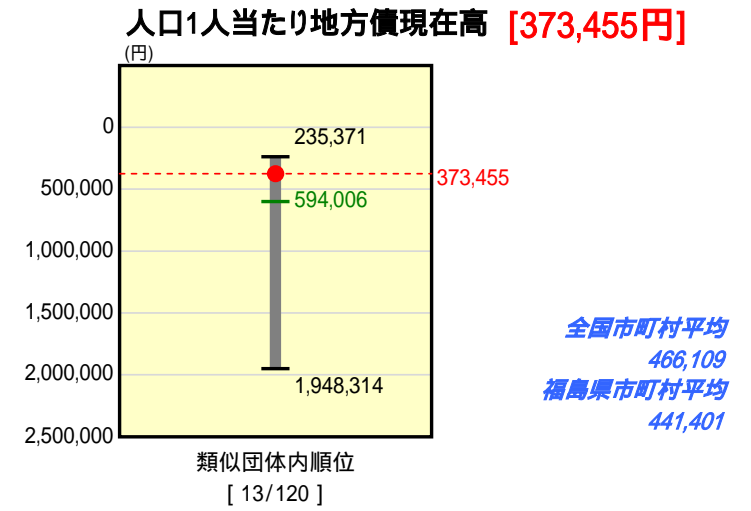
福島県 河東町

人口	9,484 人(H17.3.31現在)
面積	39.57 km ²
歳入総額	3,855,388 千円
歳出総額	3,624,098 千円
実質収支	153,735 千円

財政力

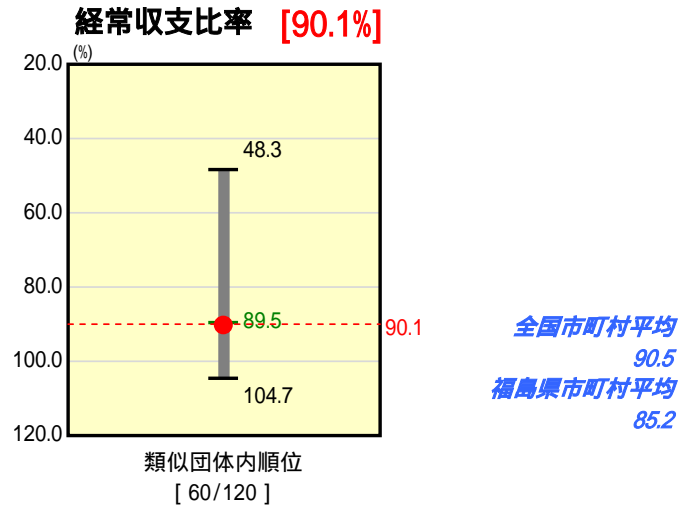


将来負担の健全度

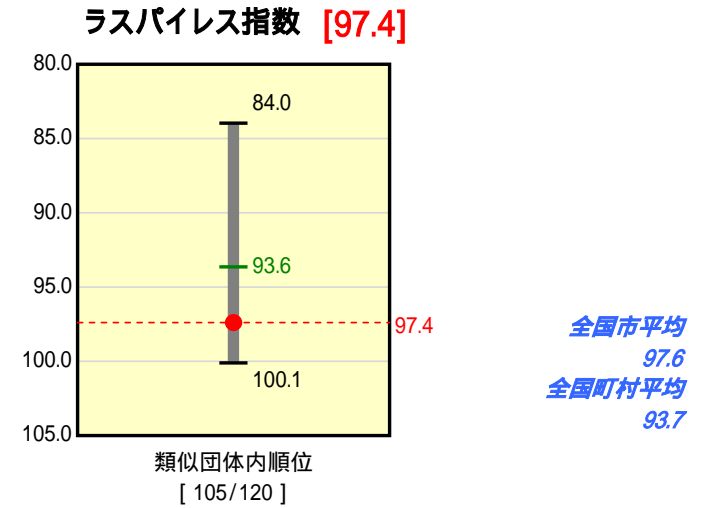


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

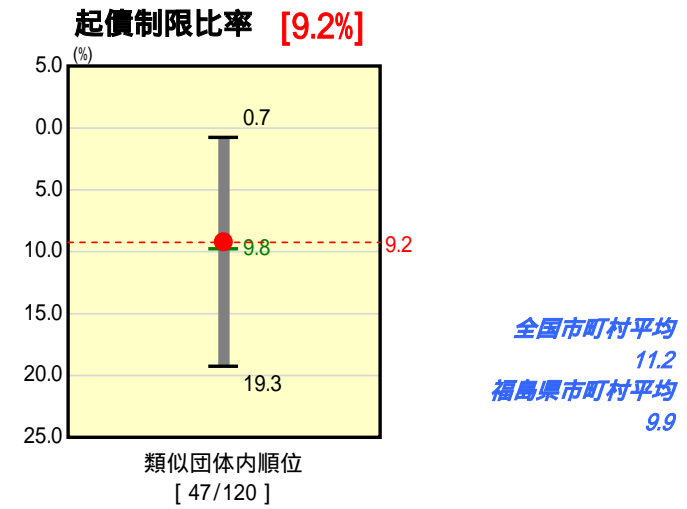
財政構造の弾力性



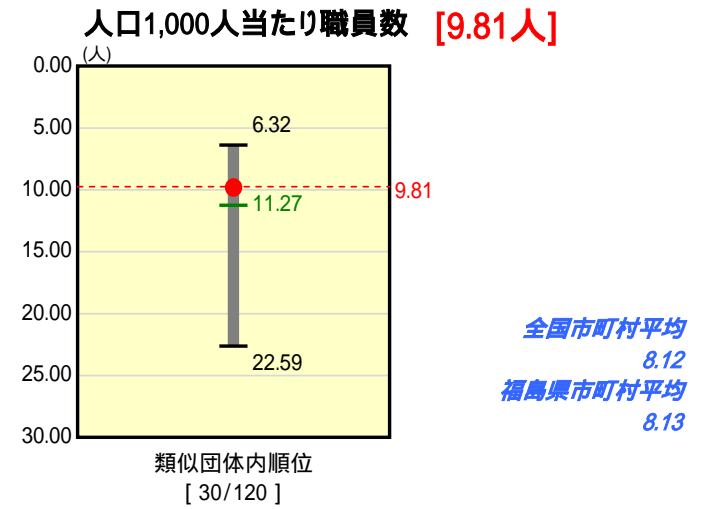
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

財政力指数

平成13年度 0.429、平成14年度 0.460、平成15年度 0.492、平成16年度 0.505と4年連続した伸びを見せており、全国平均をやや上回っている。町税の徴収率向上(平成15年度比2.5%増)の取り組みの成果として考えられる。

経常収支比率

ここ数年80%後半で推移していたが、平成16年度は90%を超えた。事務事業を見直し、歳出の抑制を図っているが、公債費(平成15年度比2.8%増)や扶助費(平成15年度比13.0%増)等の義務的経費の大幅な伸び、さらには人件費において、職員の年齢構成において50歳以上の職員が半数近くを占め、歳出総額の約3割を人件費が占めているのが大きな要因と考えられる。

起債制限比率

歳出の抑制を図り、投資的経費については重点選別主義に基づき緊急を要する事業を除き経費削減を行ったが、既発行債の償還のピークがここ2~3年にむかえるため、類似団体平均を下回ってはいるものの前年度に比べやや上昇したと考えられる。さらに町の大規模事業である義務教育施設整備事業が本格的に始動したため、今後大幅な伸びが懸念される。

人口1人当たり地方債現在高

重点選別主義に基づき歳出の抑制を図ってきたため、現在のところ類似団体平均を大幅に下回っているが、今後義務教育施設整備事業において地方債発行(平成17・18年度借入約21億円)が予定されている。このため、財政運営の圧迫が考えられるため、歳出の抑制はもちろんのこと歳入の確保(徴収の強化、保育料等の受益者負担金の見直し)も同時に図り、財政の健全化に努める。

ラスパイレス指数

平成10年度からの枠外昇給延伸の実施などにより平成10年度100.7あったラスパイレス指数を平成17年度97.4まで低下させてきた。このほか人件費の抑制については、定員適正化計画により退職者不補充を徹底するとともに、特殊勤務手当の一部廃止などの措置を講じてきた。

人口1,000人当たり職員数

電算システムの導入や外部委託の推進、さらには退職者不補充の徹底と新規採用の抑制により、平成10年4月時点で123名の職員数を平成16年4月には約9%減の112名に、会津若松市と合併する平成17年4月時点では、13.8%減の106名まで人員を削減した。